

# 令和元年第3回市議会定例会質問者一覧表

(令和元年9月30日、10月1日、2日)

## 代表質問者一覧表〔第3回市議会定例会 令和元年9月30日開議〕

質問日	令和元年9月30日(月)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	30	氏名	須藤 京子
表題	質問内容						答弁者の職名
1 SDGs未来都市浜松について  (1) SDGs未来都市浜松の目指す姿について (2) 総合計画への反映について (3) 研修と取り組みの現状について (4) 今後の取り組みについて	<p>本市は2018年に“SDGs未来都市”に選定され、再生可能エネルギーについて、FSC森林認証、多文化共生についてを主な取り組みとして、持続可能な未来都市を目指すことを表明している。そこで、本市の目指す未来都市の姿と具体的な取り組みについて以下4点伺う。</p> <p>(1) SDGs未来都市浜松の目指す姿について見解を伺う。</p> <p>(2) SDGsの達成に向け17の国際目標を、現在施行中の浜松市総合計画にどのように反映していくのかを伺う。</p> <p>(3) 本市全体での取り組みを推進するには、まず職員の理解と具体的な取り組みが求められる。そこで、研修のあり方と各部局における取り組みの現状を伺う。</p> <p>(4) 今後、SDGsの取り組みを全市で展開するには、令和2年度に向けた地方創生関連予算の国に対する要求や企業の積極的な取り組みも求められる。企業への働きかけも含めて、今後の取り組みの予定について伺う。</p>						鈴木市長  " 内藤企画調整部長  "
2 質の高い教育を	<p>2018年版都道府県別幸福度ランキング(寺島実郎監修 日本総合研究所編)において、本市は総合的には幸福度ランキング1位を得てはいるが、教育分野では6位、学校領域では19位となっている。また、令和2年度から学校に勤務する臨時・非常勤の職員などが会計年度任用職員に移行されることにより、教育予算のうち人件費の上昇が予想され、支援員配置などの事業への圧迫が懸念される。そこで、支援を必要としている子どもたちへの対応について以下4点伺う。</p> <p>(1) 支援を必要とする子どもたちへのニーズに応えるための事業(不登校支援・外国人支援・発達支援)として、本市が配置している支援員の人数とその内訳について</p> <p>(2) 会計年度任用職員制度の導入による支援員の配置人数への影響について</p> <p>(3) 現在の不登校児童生徒の人数とその原因について</p> <p>(4) 不登校児童生徒への支援の内容と課題、今後の方向性について</p>						花井教育長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>3 人権政策について</p> <p>(1) 人権啓発センターの役割とその位置づけ</p> <p>(2) 人権啓発センターの事業について</p> <p>(3) 若年性認知症への支援について</p>	<p>現在、第2次浜松市人権施策推進計画（案）を策定中であり、令和元年度人権施策事業計画書に基づく事業計画が出されている。今後の本市の人権政策の方向性とその目的について以下伺う。</p> <p>(1) 人権啓発センターの役割とその位置づけについて伺う。</p> <p>(2) 人権啓発センターの事業について以下伺う。  ア 人権教室の実施内容について  イ 性的マイノリティに関する事業について  ウ 性的マイノリティに関する職員研修について</p> <p>(3) 高齢者の認知症問題は社会問題となっているが、65歳未満の方が発症する若年性認知症についても、支援が求められている。70歳現役都市宣言を行い、誰もが70歳になっても現役を続けられる都市を目指す本市として、こうした若年性認知症の当事者や家族の方々への支援をどのように行っていくのか伺う。</p>	<p>朝月健康福祉部長</p>
<p>4 消費者行政について</p> <p>(1) 本市の消費者行政の役割と取り組みについて</p> <p>(2) 消費者教育の推進について</p>	<p>本市では、全ての施策がSDGsとの関連の中で進められようとしているが、実はその基盤はフェアトレードタウン認定に向けた動きにあり、市民への啓発については、エシカル消費の推進に負うところも多いのではないかと感じる。そこで、本市の消費者行政について以下伺う。</p> <p>(1) 市民が安心できる社会づくりには、持続可能な社会を築くための消費者教育の推進もまた必要と考える。  SDGsの市民への啓発やその推進にも関わりが深いと思われる、本市の消費者行政の役割と取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 消費者教育の推進について以下伺う。  ア フェアトレード大学に認定された静岡文化芸術大学との連携について  イ エシカル消費の啓発について  ウ 市民団体やNPO団体などとの連携について</p>	<p>山下市民部長</p>
<p>5 令和2年度予算の編成方針について</p>	<p>令和2年度予算の編成方針では、財政の硬直化を大きな課題と捉え、全体的に緊縮財政となっていることが窺える。一方、SDGsの達成に向けての推進体制には前向きな表現が見受けられる。しかしながら、SDGsの達成に向けた事業のパートナーとも言える公益団体等に対する支援に対しては、厳しい言葉が見受けられ、真にSDGsの達成は可能なのかと危惧される。そこで、本市はSDGsにどのように向き合っていくのか、予算編成上の見解を伺う。</p>	<p>鈴木市長</p>